



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画室長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,526	23.0	1,009	41.6	989	33.0	662	44.0
2020年12月期	4,493	4.9	713	△4.7	743	△7.8	460	△16.8

(注) 包括利益 2021年12月期 486百万円 (△13.1%) 2020年12月期 559百万円 (△3.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2021年12月期	55	28	54	87	16.1	6.5	6.5	18.3		
2020年12月期	38	80	38	36	16.5	5.8	5.8	15.9		

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △0百万円 2020年12月期 △0百万円

(注1) 前期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加している理由については、添付資料の2ページの「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2021年12月期	16,539	16,539	5,272	5,272	31.8	403	29	
2020年12月期	13,815	13,815	2,976	2,976	21.5	249	67	

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,264百万円 2020年12月期 2,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年12月期	1,144	1,144	△472	△472	1,702	1,702	5,094	5,094
2020年12月期	582	582	△1,366	△1,366	1,138	1,138	2,719	2,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50	200	45.1	7.5
2021年12月期	—	8.50	—	16.00	24.50	310	44.3	7.5
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		46.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,400	15.8	1,300	28.8	1,252	26.7	835	26.1	64	00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	13,270,000株	2020年12月期	12,214,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期	217,136株	2020年12月期	317,062株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,983,646株	2020年12月期	11,855,684株

(注1) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2020年12月期 60,000株、2021年12月期 60,000株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,287	21.8	944	40.6	951	23.8	648	28.6
2020年12月期	4,342	8.1	671	△4.0	768	1.8	504	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	54.10	53.70
2020年12月期	42.53	42.05

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,382	5,008	30.6	383.43
2020年12月期	13,705	2,727	19.9	229.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,004百万円 2020年12月期 2,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスと付随する事務代行サービス等を展開しております。当社は、顧客に提供しているこれらのサービスを自社内に取り入れた健康経営の取り組みを評価いただき、健康経営銘柄2021に選定されております。その他、当社がサービス提供している、生活習慣バージョンアップチャレンジ『くうねるあるく』（2020年からはコロナ禍における新しい生活習慣として感染予防（ふせぐ）をコンテンツに加え、『くうねるあるく+ふせぐ』としてサービス提供しております）を活用した取り組みを評価いただき、厚生労働省とスポーツ庁主催の「第10回 健康寿命をのぼそう！アワード」で厚生労働省 健康局長 優良賞を受賞、スポーツ庁主催の「スポーツエールカンパニー2022」並びに東京都主催の「令和3年度 東京都スポーツ推進企業」に連続で認定されております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大と共に悪化し、極めて厳しい状況となりました。期中、減少しかけた新規感染者数も数度に亘るリバウンドに加え、新型コロナウイルスの変異株の出現により当期末には再び増加に転じており、新型コロナウイルスの収束時期は見通せず、依然として予断を許さない状況が続いております。このような環境のもと、当社グループの事業領域においては、企業の従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、より一層強化される傾向にあり、企業の働き方改革や健康経営の推進、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けて健康増進、健康投資への重要性は一層の高まりを見せております。

当連結会計年度は、主にバリューカフェテリア事業において、新規及び既存顧客による健診代行をはじめとする健康管理サービス全般、及び「くうねるあるく+ふせぐ」などの保健事業代行サービスの受託業務が増加いたしました。カフェテリアサービスにおきましては、緊急事態宣言の発出等により、旅行やエンタメのサービス提供への影響を受けたものの、物販による事務取扱手数料収入は継続して増加いたしました。また、2021年6月4日付で公表しております「バリューHR、医療法人と連携 会場型（職域接種）・出張型での新型コロナウイルスワクチン接種対応準備を開始」による新型コロナウイルスワクチン接種支援収益を計上いたしました。

HRマネジメント事業におきましては、主に健康保険組合事務代行サービス及び設立支援コンサルティングの受託業務が増加いたしました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に売上の増加によるもの等から、各利益においても増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,526,489千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は1,009,685千円（同41.6%増）、経常利益は989,083千円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は662,558千円（同44.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

当事業につきましては、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）のトータルの運営支援並びに企業の福利厚生の省力化と効果的運営支援を提供しております。当事業は健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当連結会計年度は、新規及び既存顧客による健診代行をはじめとする健康管理サービス全般、及び「くうねるあるく+ふせぐ」などの保健事業代行サービスの受託業務が増加いたしました。カフェテリアサービスにおきましては、緊急事態宣言の発出等により、旅行やエンタメのサービス提供への影響を受けたものの、物販による事務取扱手数料収入は継続して増加いたしました。また、2021年6月4日付で公表しております「バリューHR、医療法人と連携 会場型（職域接種）・出張型での新型コロナウイルスワクチン接種対応準備を開始」による新型コロナウイルスワクチン接種支援収益を計上いたしました。これにより、売上高は4,344,196千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,495,472千円（同43.7%増）となりました。

②HRマネジメント事業

当事業につきましては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当連結会計年度は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立の健康保険組合運営支援業務等の受注が増加いたしました。さらに、BPOサービス、電子申請、検認代行サービス等の受注も順調に伸びました。これにより、売上高は1,182,292千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は280,427千円（同5.7%増）となりました。

当社グループでは、関係各所との情報連携やIR・PR活動に注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとし、「バリューHRクレド」にも掲げておりますとおり、顧客への絶対的なサービスの提供を目指してまいります。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

（2）当期の財政状況の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は6,569,700千円（前連結会計年度末は3,667,845千円）となり、2,901,855千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,375,450千円、未収入金が234,887千円、売掛金が184,000千円、リース投資資産が64,885千円並びにその他に含まれる前渡金が77,124千円増加したことによるものです。固定資産は9,969,371千円（前連結会計年度末は10,147,811千円）となり、178,440千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が166,178千円、長期貸付金が54,545千円、敷金及び保証金が19,663千円並びに有形固定資産合計が27,451千円減少したこと、繰延税金資産が71,850千円及び無形固定資産合計が23,738千円増加したことによるものです。これらの結果、総資産は16,539,071千円（前連結会計年度末は13,815,656千円）となり、2,723,415千円の増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,523,670千円（前連結会計年度末は3,951,150千円）となり、572,520千円の増加となりました。これは主に、預り金が258,926千円、株式給付引当金が114,998千円、一年以内返済予定の長期借入金90,410千円、その他に含まれる未払消費税等が266,364千円、未払法人税等が57,978千円並びに前受金が56,451千円増加したこと、未払金が230,100千円及び短期借入金が40,000千円減少したことによるものです。固定負債は、6,743,302千円（前連結会計年度末は6,887,613千円）となり、144,311千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が149,878千円、繰延税金負債32,440千円及び株式給付引当金が27,371千円減少したこと、長期リース債務が56,331千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,272,098千円（前連結会計年度末は2,976,892千円）となり、2,295,206千円の増加となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により資本金及び資本剰余金に含まれる資本準備金が1,978,260千円及び第三者割当による自己株式の処分により100,017千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益662,558千円を計上し、その他有価証券評価差額金が175,572千円減少したこと、配当金221,652千円の支払によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,375,450千円増加し、5,094,462千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,144,919千円（前年同期比96.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益923,747千円、減価償却費290,717千円、株式給付引当金の増加額87,626千円、預り金の増加額258,926千円並びに売上債権の増加額184,000千円、法人税等の支払額の増加額242,548千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、472,130千円（前年同期比65.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出415,880千円、無形固定資産の取得による支出144,106千円、投資有価証券の取得による支出87,140千円並びに貸付金の回収による収入100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,702,661千円（前年同期比49.7%増）となりました。これは主に株式の発行による収入1,978,260千円及び長期借入金による収入399,716千円と長期借入金の返済による支出459,184千円並びに配当金の支払額221,622千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	39.9	21.0	21.9	21.5	31.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	249.8	96.9	176.5	140.5	226.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.2	7.6	4.7	12.3	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	21.1	31.5	14.8	27.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、足もとではワクチン接種が進展し、収束に向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルスの変異株の出現による感染再拡大が発生するなど、未だ見通しがつかない状況となっています。

2022年12月期におきましても引き続き、健康経営・働き方改革などの社会的需要を捉えた健康保険組合や企業向けの健康管理・健診関連事業の拡大により、売上高、営業利益は、前連結会計年度に比べて大きく増加する見込みであります。

今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や収束時期によっては、予想の前提と異なった状況が生まれ、当社グループの業績に予想を超えた影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[2022年12月期連結業績予想]

通期 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円)

	2022年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率 (%)
売上高	6,400	873	15.8
営業利益	1,300	290	28.8
経常利益	1,252	263	26.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	835	173	26.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長とその目的のために、企業価値向上につながる戦略的投資や設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年6月30日、期末配当の基準日を毎年12月31日とする旨、並びに配当の決定機関は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき16円とし、中間配当金を加えた年間配当金は24円50銭とさせていただきます。

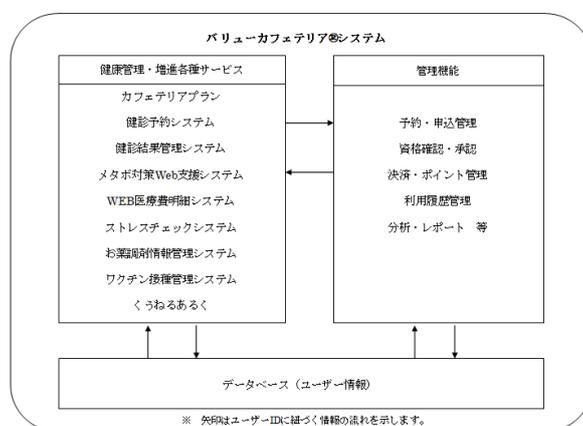
今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や投資計画の状況を考慮したうえで、上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び計4社の連結子会社（(株)バリューネットワークス、(株)バリューヘルスケア、(株)バリューHRベンチャーズ及び(株)健診予約.com）、当社100%子会社の(株)バリューHRベンチャーズの子会社1社（オンライン・ドクター(株)）で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容とし、「健康管理のインフラ」企業として独自に開発したバリューカフェテリア®システムと、付随する健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。個人の健康行動・健康情報を一元管理できることを特長とし、健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページから24時間いつでも健康診断の予約を行うことができます。利用者の利便性と、管理者の健康診断予約管理業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を一元管理します。利用者の利便性と、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。
ストレスチェックシステム	メンタルヘルス対策のためのストレスチェックをインターネット上に開設されたマイページで実施、管理できるサービスです。判定結果は保存でき、経年管理が可能です。また、健診予約システムや健診結果管理システムとの併用で、健診業務と連携したフィジカル・メンタルの健康管理体制構築をサポートします。
お薬調剤情報管理システム	健康保険組合が保有する調剤レセプトデータを管理・閲覧できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページで調剤レセプトと健診結果や医療費明細と併せて管理することができます。

ワクチン接種管理システム	本人及びご家族のワクチン接種記録を登録、閲覧、編集できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページでワクチン名を選んで接種日を登録できます。予防接種記録は健診結果など、他の健康情報と併せて管理することができます。
くうねるあるく	毎日必ず行う3大生活習慣「食べる・寝る・歩く」に着目し、この生活習慣を身に付ける事により、高血圧や糖尿病などの生活習慣で予防できる疾病リスクの低減を図るとともに、自分で自分の健康をつくるチカラ＝「健康リテラシー」を高める健康教育サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援コンサルティング及び運営支援として人材派遣、BPOサービス等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立・分割・合併から運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料、BPOサービス料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続利用による情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特長であります。

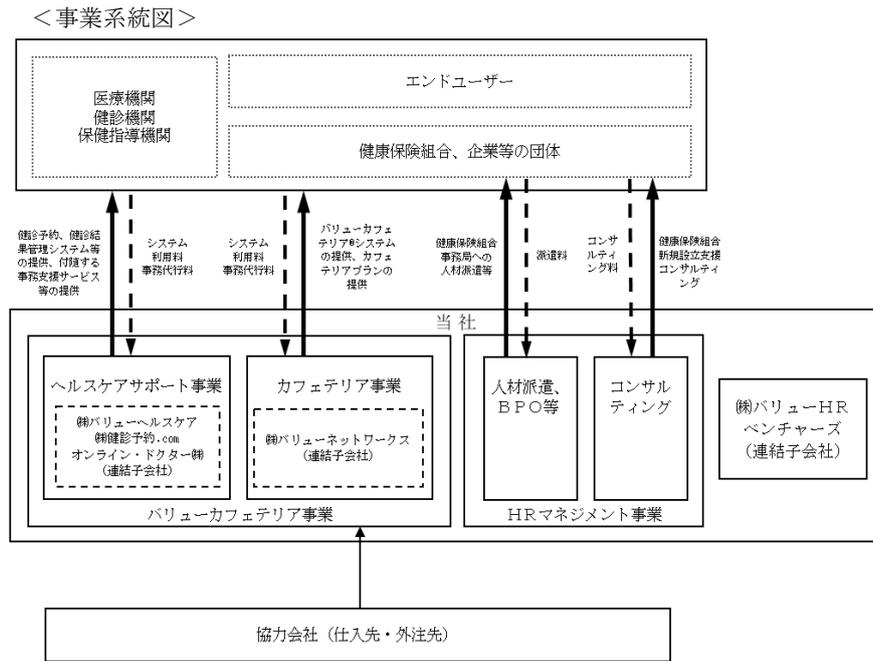
(注1) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービスに関する一部業務を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業で福利厚生代行業務を行っております。
- ・株式会社バリューHRベンチャーズは、ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、企業支援等を行っております。
- ・株式会社健診予約.comは、バリューカフェテリア事業で提供する健康診断受診者の集客支援サービス及び健康診断予約サービスに関する業務を行っております。

(注2) その他子会社に関する説明

オンライン・ドクター株式会社は、当社100%子会社の株式会社バリューHRベンチャーズの子会社であり、オンライン診療、オンライン服薬指導を支援するシステム提供等を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印（太線）は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印（細線）は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印（破線）は対価を示しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「バリューHRクレド」の実践により、すべてのステークホルダーにご満足いただける企業活動を推し進めることで、持続的な成長と企業価値の向上を図り、健康寿命が延伸する社会の実現に貢献してまいります。



これらを実践し、より一層の企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を達成することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けており収益力の向上に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健康管理のインフラ企業として、健康保険組合、企業、個人を対象に独自のシステムを用いた健康管理サービスを提供しております。当社グループを取り巻く事業環境として、働き方改革や健康経営・健康投資の推進といった社会環境の変化を受け、企業における従業員一人ひとりに対する健康管理が強化される傾向にあるため、当社グループが提供している健康管理サービスを導入する顧客が増加しております。

今後ますます働き方改革・健康経営への取り組みが推進されることを受け、顧客需要を優先的に考えた健康管理システムの機能強化・利便性向上を行いながら、多くの健康保険組合、企業、個人を対象にシステム導入を促してまいります。さらに、当社グループとしても関係各所との情報連携やIR・PR活動に注力すると共に、当社グループの強みである健康管理サービスと健保設立・運営支援のワンストップソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとし、顧客への絶対的なサービスの提供を実現いたします。

（4）会社の対処すべき課題

各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

健康管理システムを用いてデータに基づく健康保険組合の保健事業支援領域では、新規顧客の獲得と既存顧客のサービス追加導入の継続拡大により、更なる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

企業における健康管理（産業保健）の領域では、健診事業を軸にメンタルヘルスや過重労働対策、健康経営支援など、企業ニーズを捉えたサービスの充実を図ってまいります。

また、健診業務代行サービスにおきましては、更なる受託の増加が見込まれる中、前期から引き続き、業務プロセス改革とITシステムの活用により、品質並びに収益性の向上に取り組んでまいります。

カフェテリアプランにつきましては、健康増進・予防に向けたインセンティブ制度への対応をはじめ、利用者のニーズに応えるため、提供サービスの拡充を図ってまいります。

健診機関支援分野では、全国約3,000ヵ所の健診機関との連携ネットワークを強化し続け、連携医療機関の増加、健診機関向けの予約システムの提供、受診者の送客支援サービス、BPOサービスの提供など健診機関向けビジネスの裾野を拡大してまいります。

その他、持続的な事業成長及び価値創出を実現する施策を一層加速させるため、DX化の他、従来から実施している「健診データ」と「レセプトデータ」をもとにした「現状分析」業務をベースに、今後、社会実装を目指した健康予測システムや重症化リスク予測システム等の開発を行います。これらの開発により、厚生労働省が奨励しているデータ分析に基づく効果的な保健指導プログラムの提供、発症予防、重症化予防、医療費削減が可能となります。この他に、業務効率化、生産性を向上させるためのシステム開発への投資、すなわち成長投資や、M&A及び資本業務提携を可能にする財政基盤の充実を図ってまいります。

②HRマネジメント事業

健康保険組合新規設立支援コンサルティングでは、健康保険組合の新規設立・分割・合併から運営支援までのワンストップサービスを提供する唯一の企業として、引き続きマーケットの創出に取り組んでまいります。

健康保険組合の運営支援分野では、これまで培った知見と盤石な運営体制のもと、健康保険組合のより効率的な事業運営と保険者機能強化につながるサービスを開発・提供し、実績を積み上げてまいります。また、今後も更なる受注増加が見込まれるBPOサービス、電子申請や検認代行サービスなど、健保財政及び業務品質の向上に資する価値あるソリューションサービスを提供し、実績を積み上げ、着実な成果につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,011	5,094,462
売掛金	473,272	657,272
リース投資資産	26,640	91,525
商品	1,521	990
仕掛品	4,291	3,697
貯蔵品	35,771	60,527
未収入金	269,596	504,483
その他	137,739	156,740
流動資産合計	3,667,845	6,569,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957,635	3,000,090
減価償却累計額	△418,440	△509,216
建物及び構築物 (純額)	2,539,194	2,490,873
機械及び装置	35,131	35,531
減価償却累計額	△585	△7,548
機械及び装置 (純額)	34,545	27,983
土地	6,279,626	6,279,626
その他	378,558	454,154
減価償却累計額	△260,105	△308,269
その他 (純額)	118,453	145,884
有形固定資産合計	8,971,820	8,944,368
無形固定資産		
ソフトウェア	334,918	365,765
ソフトウェア仮勘定	7,571	502
その他	526	487
無形固定資産合計	343,015	366,754
投資その他の資産		
投資有価証券	601,662	435,484
長期貸付金	54,545	-
営業保証金	42,955	37,123
敷金及び保証金	79,686	60,022
繰延税金資産	890	72,740
その他	53,235	52,876
投資その他の資産合計	832,975	658,248
固定資産合計	10,147,811	9,969,371
資産合計	13,815,656	16,539,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,848	90,086
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	416,737	507,148
リース債務	10,190	30,503
未払金	591,376	361,275
未払法人税等	135,707	193,685
前受金	254,633	311,085
預り金	1,771,533	2,030,460
営業預り金	638,202	586,675
株式給付引当金	-	114,998
その他	31,920	297,753
流動負債合計	3,951,150	4,523,670
固定負債		
長期借入金	6,661,468	6,511,590
リース債務	20,610	76,941
長期預り保証金	145,722	154,771
繰延税金負債	32,440	-
株式給付引当金	27,371	-
固定負債合計	6,887,613	6,743,302
負債合計	10,838,764	11,266,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,542	1,556,859
資本剰余金	610,378	1,538,791
利益剰余金	1,992,620	2,419,375
自己株式	△341,398	△241,381
株主資本合計	2,804,142	5,273,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,284	△9,467
その他の包括利益累計額合計	166,284	△9,467
新株予約権	1,862	3,500
非支配株主持分	4,602	4,419
純資産合計	2,976,892	5,272,098
負債純資産合計	13,815,656	16,539,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,493,019	5,526,489
売上原価	2,783,085	3,291,606
売上総利益	1,709,933	2,234,882
販売費及び一般管理費	996,711	1,225,197
営業利益	713,222	1,009,685
営業外収益		
受取利息	460	673
受取配当金	6,374	6,704
投資有価証券売却益	938	-
補助金収入	7,926	600
助成金収入	24,335	9,836
ポイント失効益	26,213	538
消費税等簡易課税差額収入	2,450	3,935
その他	5,548	12,603
営業外収益合計	74,246	34,894
営業外費用		
支払利息	39,308	41,545
株式交付費	-	12,886
その他	4,610	1,064
営業外費用合計	43,919	55,496
経常利益	743,550	989,083
特別利益		
新株予約権戻入益	3,168	-
特別利益合計	3,168	-
特別損失		
固定資産除却損	18,188	38,341
事務所移転費用	24,321	26,994
特別損失合計	42,509	65,335
税金等調整前当期純利益	704,209	923,747
法人税、住民税及び事業税	249,718	288,097
法人税等調整額	△5,408	△26,725
法人税等合計	244,310	261,372
当期純利益	459,898	662,375
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△197	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	460,095	662,558

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	459,898	662,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,961	△175,752
その他の包括利益合計	99,961	△175,752
包括利益	559,860	486,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,057	486,806
非支配株主に係る包括利益	△197	△183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	529,344	573,256	1,740,260	△317,437	2,525,424	66,323	66,323
当期変動額							
新株の発行	13,197	13,197			26,394		
剰余金の配当			△207,735		△207,735		
親会社株主に帰属する当期純利益			460,095		460,095		
自己株式の取得				△84,036	△84,036		
自己株式の処分		23,925		60,074	84,000		
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						99,961	99,961
当期変動額合計	13,197	37,122	252,360	△23,961	278,718	99,961	99,961
当期末残高	542,542	610,378	1,992,620	△341,398	2,804,142	166,284	166,284

(単位:千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,079	-	2,593,827
当期変動額			
新株の発行			26,394
剰余金の配当			△207,735
親会社株主に帰属する当期純利益			460,095
自己株式の取得			△84,036
自己株式の処分			84,000
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	4,602	104,347
当期変動額合計	△217	4,602	383,065
当期末残高	1,862	4,602	2,976,892

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	542,542	610,378	1,992,620	△341,398	2,804,142	166,284	166,284
当期変動額							
新株の発行	1,014,317	1,014,317			2,028,635		
剰余金の配当			△221,652		△221,652		
親会社株主に帰属する当期純利益			662,558		662,558		
自己株式の取得				△138	△138		
自己株式の処分		△100,055		100,155	100		
自己株式処分差損の振替		14,150	△14,150				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△175,752	△175,752
当期変動額合計	1,014,317	928,412	426,755	100,017	2,469,503	△175,752	△175,752
当期末残高	1,556,859	1,538,791	2,419,375	△241,381	5,273,646	△9,467	△9,467

(単位: 千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,862	4,602	2,976,892
当期変動額			
新株の発行			2,028,635
剰余金の配当			△221,652
親会社株主に帰属する当期純利益			662,558
自己株式の取得			△138
自己株式の処分			100
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,638	△183	△174,297
当期変動額合計	1,638	△183	2,295,206
当期末残高	3,500	4,419	5,272,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,209	923,747
減価償却費	181,659	290,717
敷金及び保証金償却額	4,121	184
株式報酬費用	-	1,951
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,371	87,626
受取利息及び受取配当金	△6,834	△7,377
助成金収入	△24,335	△9,836
補助金収入	△7,926	△600
支払利息	39,308	41,545
新株予約権戻入益	△3,168	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△938	-
固定資産除却損	18,188	38,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,719	△184,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,639	△23,631
リース債務の増減額 (△は減少)	△8,374	81,176
リース投資資産の増減額 (△は増加)	7,890	△64,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,632	29,237
預り金の増減額 (△は減少)	140,860	258,926
営業預り金の増減額 (△は減少)	△70,304	△51,527
その他	18,869	△1,959
小計	901,606	1,409,636
利息及び配当金の受取額	6,834	7,377
利息の支払額	△39,122	△41,472
法人税等の支払額	△317,377	△242,548
助成金の受取額	22,138	11,325
補助金の受取額	7,926	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,005	1,144,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,257,994	△415,880
無形固定資産の取得による支出	△132,635	△144,106
投資有価証券の取得による支出	△14,777	△87,140
投資有価証券の売却による収入	146,253	-
関係会社出資金の払込による支出	△13,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,846	△748
敷金及び保証金の回収による収入	-	66,678
預り保証金の返還による支出	△79	△4,402
預り保証金の受入による収入	7,949	13,450
貸付けによる支出	△100,000	△100,000
貸付金の回収による収入	-	200,000
その他	-	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,131	△472,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
長期借入れによる収入	1,412,212	399,716
長期借入金の返済による支出	△137,952	△459,184
ストックオプションの行使による収入	26,176	49,402
新株予約権の発行による収入	3,168	660
株式の発行による収入	-	1,978,260
自己株式の売却による収入	84,000	100
自己株式の取得による支出	△84,036	△138
リース債務の返済による支出	△1,816	△4,532
配当金の支払額	△207,624	△221,622
非支配株主からの払込みによる収入	4,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,928	1,702,661

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	354,801	2,375,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,210	2,719,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,719,011	5,094,462

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱バリューネットワークス

㈱バリューヘルスケア

㈱バリューHRベンチャーズ

㈱健診予約.com

オンライン・ドクター㈱

当社はすべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の数 2社

会社等の名称 株式会社ニュートリション・バランス

バリューHRベンチャー1号ファンド有限責任事業組合

（持分法を適用していない理由）

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 10年

その他（工具、器具備品）3～15年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等簡易課税差額収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,999千円は、「消費税等簡易課税差額収入」2,450千円、「その他」5,548千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HR マネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,455,103	1,037,915	4,493,019	—	4,493,019
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	3,455,103	1,037,915	4,493,019	—	4,493,019
セグメント利益	1,040,956	265,207	1,306,164	△592,941	713,222
セグメント資産	7,980,738	441,072	8,421,810	5,393,846	13,815,656
その他の項目					
減価償却費	152,476	8,756	161,232	20,426	181,659
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	837,468	1,251	838,719	781,626	1,620,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△592,941千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額5,393,846千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,196	1,182,292	5,526,489	—	5,526,489
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,344,196	1,182,292	5,526,489	—	5,526,489
セグメント利益	1,495,472	280,427	1,775,900	△766,215	1,009,685
セグメント資産	8,030,084	473,563	8,503,648	8,035,423	16,539,071
その他の項目					
減価償却費	206,226	10,975	217,201	73,515	290,717
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	286,114	10,488	296,603	28,742	325,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△766,215千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額8,035,423千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	249.67円	403.29円
1株当たり当期純利益金額	38.80円	55.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.36円	54.87円

- (注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「従業員株式給付信託」制度の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,095	662,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,095	662,558
普通株式の期中平均株式数(株)	11,855,684	11,983,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,453	90,886
(うち新株予約権(株))	(136,453)	(90,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。